

ろっかしよ 議会だより



再処理工場の中央制御室前で（むつ小川原エネルギー対策特別委員会）

初定例会で3人の議員が村長の姿勢をたぐす …… 2

橋本勲氏が繰り上げ当選 …… 6

委員会レポート …… 8

特別委員会がサイクル事業の現状などを調査 …… 10

9月定例会開催予定 …… 12

平成23年

改選後の初定例会で 3人の議員が 村長の姿勢をただす

6月議会定例会を平成23年6月7日から15日まで9日間の会期で開催しました。この定例会では、平成23年度補正予算、条例の改正、人事案件等14件が提出され、すべて全会一致で原案どおり決まりました。また、9日の一般質問には、3人の議員が登壇し活発な議論を展開しました。なお、15日の定例会最終日に、高田秀明氏から辞職願が提出され、本会議で許可されました。

岡山勝廣議員



【質問】

災害に強いライフラインを構築できないか

東日本大震災を教訓に、役場・消防・診療所などの電力供給が不可欠な主要公施設を

風力発電などを活用して独立した電力確保ができないか。

古川健治村長

【回答】

非常用自家発電と風力発電による電気供給を視野に協議中

東日本大震災では、村内全域が長時間にわたり停電となり、改めて電気の重要性を認識

させられた。今回の停電を教訓として、役場庁舎をはじめ、主要な公施設を対象に、非常時における安定電源確保に向けた調査・検討を進めているところで、具体的には、非常用自家発電設備の導入と風力発電所からの電気の供給を視野に係関係機関と協議を進めている。



震災でも停電にならなかった
スマート・グリットハウス

岡山議員

村内が停電しているとき、昨年建設されたスマート・グリットハウスや二又風力発電の事務所が電気が消えなかった。しかも、風力発電などの施設や機器にもほとんど被害がなかったことから災害に強いことも証明された。

村独自で、風力発電を保有し、主要な公施設への電源確保に努める考えはないか。

古川村長

数年前から、例えばプールをつくる場合に風力発電を活用できないか検討した経緯がある。できれば、将来的な公施設建設やレイクタウン北地区の住宅に活用できないか幅広く検討してみたい。

岡山議員

【質問】

停電時の酪農家への円滑な電力供給体制を構築できないか

近年の酪農家の搾乳作業は、機械化が進んでいることから停電になると搾乳はできなくなり、そのまま放置しておく病気の原因にもなる。そこで、村の建設業者が保有する発電機を活用するなどして、円滑に電気が供給できるような体制づくりができないか。

古川村長

本年3月および4月の二度にわたる停電の際、ゆうき青森農業協同組合から搾乳用発電機確保の緊急要請を受け、村内の建設会社やリース会社から発電機の確保に努め対応した。

【回答】

このような事態を想定し、ゆうき青森農業協同組合と非常用発電機の電源確保体制を構築するための協議を行ったところで、現在、関係機関との協定の締結を進めている。

高橋文雄 議員



【質問】
東日本大震災を経験し
避難所の改善をどう考
えるか

経験したことのない
避難生活を経験し、避
難施設が高齢者、障が
い者、乳幼児など災害
時要援護者への配慮に
不備が見られると思っ
て、次の点の改善策を
示せ。
①バリアフリーの整備
について
②飲料水兼用耐震性貯
水槽の整備について
③トイレなど環境衛生
対策について
④情報の迅速化につい
て

古川村長

【回答】
最優先事項として積極
的に取り組む

1 点目については、
村が指定している避
難所のうち、バリアフ
リー化が図られていな
い施設については、早
期に対応する。

2 点目については、
石油交付金事業等にお
いて実施可能かどうか
検討中で、可能であ
れば順次整備を図りた
い。

3 点目については、
各避難所の水洗化、洋
式トイレ、障がい者用
のトイレ設置に計画的
に努めていく。

4 点目については、
4 月から、全国瞬時警
報システム（ジェイア
ラート）の供用を開始
し、東北地方に震度4
以上の地震が発生す
ると予測される場合に
は、村の防災行政用無
線から自動的に緊急地

震速報を発信、津波警
報、大津波警報発表時
には、サイレンの吹鳴
と自動音声による情報
提供が可能となった。

また、地域情報基盤
整備事業の一環で整備
した告知端末により、
各家庭への情報伝達手
段の多重化を図った。

さらには、避難住民
への情報伝達のため、
各小中学校の体育館へ
の防災行政用無線など
の設置も進めてきた。

防災対策について
は、最優先事項として
積極的に取り組んでま
いる。

3 点目については、
各避難所の水洗化、洋
式トイレ、障がい者用
のトイレ設置に計画的
に努めていく。

高橋（文） 議員

避難所に非常用の飲
料水を確保していた施
設はあったのか。

寺下和光企画・防災
部門理事

今回の震災の際、非
常用の飲料水の備蓄は
なかった。現在、各学
校と協議し、空き教室
に毛布、懐中電灯、発

電機用の照明器具、飲
料水などを保存するた
めの協議をしている。

高橋（文） 議員

【質問】
避難道路の具体的な
実施方策を記し示せ

新聞報道で、村長は
避難道路の整備の必要
性に言及しているが、
具体的に実施方策を示
せ。

古川村長

【回答】
関係市町村との連携を
強化し、避難道路の整
備を求める

防災道路計画を策定
し、これまでも国・県
に早期完成を目指し要
望活動を行ってきた。

これまでの要望を踏
まえ、今年度は、①出
戸パイパスの詳細設計
②旧鷹架小学校付近の
急カーブ解消のための

用地測量③戸鎖地区の
道路線形を検討するた
めの概略設計④倉内パ
イパスの未着工区間の
拡幅工事⑤泊・白糠間
のトンネルが完成⑥室
ノ久保パイパスの地盤
改良工事を行うと伺っ
ている。

また、村は、下北縦
貫道のアクセス道路と
なる原々種農場・弥栄
平線の拡幅工事を行う
予定である。

今後は、関係市町村
と連携を強化し、避難
道路の整備などを強く
求めていく。

高橋（文） 議員

福島第一原子力発電
所の事故を踏まえる
と、東通原子力発電所
から15キロメートルく
らいの距離にある泊地
区の避難経路が最重要
課題であると思う。そ
こで、県道泊陸奥横浜
停車場線の道路整備を
どのように考えている
のか。

古川村長

この路線の整備につ
いては、冬も使えるよ
うな道路にした
いということ
で、横浜町長と
も相談してい
る。トンネル方
式にするかどう
かは別にして、
年間を通して使
える道路にした
いと考えてい
る。



来春開通予定の国道 338 号泊・白糠間

鳥谷部 正行 議員



【質問】

東日本大震災の被害総額と対策をさせ

去る、3月11日に発生した東日本大震災の被害総額はいくらか。また、その被害に対する復旧、復興、救済対策をどうするのか具体的な対策を示せ。

古川 村長

【回答】

被害額は約2億8000万円

去る、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、村外で発生したものを含めた被害額は畜産関係で約3,886万円、水産関係で約2億3,



廃棄された原乳

232万円、その他公共施設および水道関係などで約1,054万円、被害総額は約2億8,172万円となっている。
その復旧、救済対策は、畜産関係では、原乳廃棄場の掘削費用を支援し、今後、搾乳設備の非常用発電機の借り上げ費用も支援したいと考えている。
水産関係については、国および県が漁業協同組合などにおいて共同で利用する漁船被害に対し、3分の2を補助する制度と、被災漁業者が災害復旧資金を借り入れた際の利

子および保証料に対する助成制度が実施され、関係漁協において被害漁業者と協議を行っていると同っており、村としても相談窓口を開設して対応している。
千歳中学校が震災後に行った避難訓練で非常階段の損傷が激しく使用しなかったと伺ったが、損傷の原因が地震によるとすれば、震災の被害調査、実態把握が適切に行われたのか疑問をもつがいかがか。

鳥谷部 議員

松尾 拓爾 教育長

千歳中学校の非常階段については、昨年10月に要望書が提出され、今年度改修することになった。改修に係る予算も承認していただいていることから、早急に改修するよう指示する。

鳥谷部 議員

【質問】

福島第一原発事故によって、本村の原子燃料サイクル施設に影響はないか

東京電力福島第一原子力発電所事故によって、わが村が進められている原子燃料サイクル事業に大きな影響が及ばないかと心配している。そこで次の点について伺いたい。
①このような事態を受け、原子燃料サイクル事業が計画どおり進められると思うか
②再処理工場のアクティブ試験の再開の目途と竣工の時期についてどのような感触をもっているか
③東京電力の賠償費用は10兆円を超すともいわれるが、電事連、日本原燃の経営に影響がないか
④民主党の幹事長が大間原発での避難道路の

整備の必要性について言及されたと報道されたが、六ヶ所村の防災道路はどうなっているのか

古川 村長

【回答】

電力の受給状況や国の対応を見極めたい

①については、国のエネルギー政策に沿う重要な事業であり、最高水準の安全を前提とした原子力の利用を継続するとして考え方が先のサミットにおいて菅首相から示されたことから、計画どおりに進められるものと認識している。
②については、事業者は、電力の需給状況を踏まえた上で、開始時期を検討し、厳しい状況下ではあるが、工程への影響が出ないようにはしたいと伺っている。

このことから、電

力の需給状況や原子力安全保安院による電源喪失時の安全対策の確認が実施されたところで、これらを見極めてまいりたい。
③については、電気事業連合会は営利を目的とした組織ではないことから、その経営について申し述べることはできないが、東京電力株式会社につきましては、大きな負担が生じることになるかと思っている。

しかし、それが日本原燃株式会社の経営に直接的に影響を与えるものではないと理解している。
④については、国道338号等の整備促進について、これまで議会と共に国・県に要望をしてきた。

防災道路の整備状況は、先ほど高橋文雄議員に答えたとおりで、引き続き要望してまいりたい。

低気圧発生に伴う定置網被害の

支援対策に約 4,000 万円

一般会計に約 1 億 3,000 万円を追加補正し、総額約 132 億 2,700 万円

● 23 年度各会計補正予算

会 計	補正前	補正額	補正後	主な内容
一般会計	130 億 9606 万 1 千円	1 億 3112 万 3 千円	132 億 2718 万 4 千円	畜産被害対策助成金 188 万 9 千円
				漁業振興対策助成金 1846 万 3 千円
				漁業被害対策助成金 4303 万 3 千円
				各学校工事請負費 1153 万 3 千円
				その他、人事異動による 職員などの人件費等の精査
国民健康保険 (事業勘定)	12 億 6157 万 6 千円	84 万円	12 億 6241 万 6 千円	人事異動による職員の 人件費などの精査
国民健康保険 (尾駸施設勘定)	6 億 5505 万 4 千円	585 万 3 千円	6 億 6090 万 7 千円	人事異動による職員の 人件費などの精査
国民健康保険 (千歳平施設勘定)	8864 万 4 千円	504 万 4 千円	9368 万 8 千円	人事異動による職員の 人件費などの精査
介護保険	8 億 9548 万 3 千円	441 万円	8 億 9989 万 3 千円	人事異動による職員の 人件費などの精査
水道 収益的支出	2 億 4710 万 2 千円	0 千円	2 億 4710 万 2 千円	人事異動による職員の 人件費などの精査
農業排 収益的支出	7615 万 3 千円	△ 1 万 5 千円	7613 万 8 千円	人事異動による職員の 人件費などの精査
下水道 収益的支出	3 億 9679 万 6 千円	254 万 3 千円	3 億 9933 万 9 千円	人事異動による職員の 人件費などの精査

※農業集落排水事業会計

条例等の改正等

● 六ヶ所村税条例の一部改正

東日本大震災の被災者などの負担軽減を図る地方税法の改正に伴い、条例の一部を改正するもの。

● 字の区域の変更について

泊地区の泊山国有林の一部を青森県施工の砂防えん堤用地として、『字焼山』に編入するもの。

国有林名	林班名	小班名	決定面積
泊 山	2047	ろ 2	1,963.41m ²
泊 山	2047	は 5	2,582.09m ²
泊 山	2047	に 1	9,306.93m ²
合 計			12,852.43m ²

● 人事案件



教育委員会委員に
松尾 拓爾氏(尾駸)
再任に同意



教育委員会委員に
橋本 篤哉氏(尾駸)
任命に同意



教育委員会委員に
工藤 健司氏(泊)
任命に同意



人権擁護委員候補者に
築田 信義氏(倉内)
推薦に同意

議員辞職に伴い、 橋本 勲氏が繰り上げ当選

高田秀明氏から6月15日に提出された辞職願を本会議で許可したことを受け、公職選挙法の規程により、6月22日に繰上補充選挙会が開催され、『橋本勲氏』が当選人に決定されました。

その結果を受け、7月11日に『橋本勲議員』を総務教育常任委員会委員およびむつ小川原エネルギー対策特別委員会委員に選任しました。

また、欠員が生じていた六ヶ所村消防委員会委員に『岡山勝廣議員』を推薦することに決定しました。



橋本 勲 (72)
当選4回
平沼字道ノ上30-3
所属会派：無所属

第4回臨時会

■ 北部上北広域事務組合議会議員に岡山勝廣議員が当選

■ 農業委員会委員に久保政廣氏、橋本利喜雄氏、古泊宏氏の3人を推薦

平成23年第4回臨時会を7月13日に開き、欠員が生じていた北部上北広域事務組合議会議員に岡山勝廣議員が指名推選により当選しました。

また、農業委員会等に関する法律に基づき、議会の推薦により選任された委員の任期が7月19日で満了になることから、久保政廣氏、橋本利喜雄氏、古泊宏氏の3人を新たに推薦しました。

本臨時会には、契約案件が7件提出され、すべての議案が全会一致で原案どおり決まりました。



北部上北広域事務組合議会議員に
当選した岡山議員

農業委員会委員に議会が推薦した3名



久保政廣氏



橋本利喜雄氏



古泊 宏氏

契約案件

原々種農場弥栄平線改良舗装工事（1工区）

- 契約金額 1億290万円
- 契約の相手方 東和建設株式会社



来春開通予定の下北縦貫道六ヶ所IC

原々種農場弥栄平線改良舗装工事（2工区）

- 契約金額 1億479万円
- 契約の相手方 附田建設株式会社



拡幅工事中の村道原々種農場弥栄平線

※原々種農場弥栄平線改良舗装工事は、下北縦貫道路六ヶ所インターチェンジの平成24年度開通に伴い、村道である当路線を整備し、交通の円滑化及び安全性を図るもの。

平沼高瀬川線改良舗装工事

- 契約金額 1億153万5千円
- 契約の相手方 株式会社高田工業

※道路の損傷が著しいことから、本路線を拡幅し、交通の円滑化および安全性の向上を図るもの。

倉内・平沼小学校統合整備事業粗造成工事

- 契約金額 1億3440万円
- 契約の相手方 株式会社鳥山土木工業

※25年4月開校に向け、校舎などの敷地造成を行うもの。

区画整理事業4期道路工事

- 契約金額 1億2810万円
- 契約の相手方 株式会社岡山建設

※尾駮レイクタウン北土地区画整理事業に係る道路整備を行うもの。

区画整理事業5期造成工事（1工区）

- 契約金額 1億3965万円
- 契約の相手方 大泉建設株式会社



造成中のレイクタウン北地区

スクールバス購入

- 契約金額 4991万5215円
 - 契約の相手方 いやさか自動車株式会社
- ※老朽化が著しい3台のスクールバスを更新するもの

の活動状況を報告します。

および特別委員会では、各委員会の所掌事務や審議をいたしました。

●常任委員会の名称と所管を見直し

議会委員会条例を改正し、新たな委員会でスタートしました。
各常任委員会の名称と所管事項は次のとおりです。

名 称	所 管 事 項
総務企画常任委員会	(1) 総務部門の総務課、財政課、税務課および国際交流課の所管に属する事項 (2) 企画・防災部門の企画調整課、原子力対策課および情報政策課の所管に属する事項 (3) 出納室、議会事務局および監査委員の所管に属する事項 (4) 他の常任委員会の所管に属さない事項
産業建設常任委員会	(1) 産業・建設部門の農林水産課、建設課および商工観光課の所管に属する事項 (2) 公営企業部門の上下水道課の所管に属する事項 (3) 農業委員会の所管に属する事項
福祉教育常任委員会	(1) 福祉部門の福祉課、健康課および住民課の所管に属する事項 (2) 教育委員会の所管に属する事項 (3) 選挙管理委員会の所管に属する事項

●総務企画常任委員会

防衛省に対する要望を今年も実施

総務企画常任委員会を6月10日開催しました。

今回の委員会は、昨年、防衛省に対して行った要望内容について報告を受けた上で、今後の基地対策に係る要望活動について異議しました。

委員会では、理事者側から、これまでの要望活動において、泊対空射場の騒音軽減対策等の成果があったことから、継続して実施していきたい旨の報告がありました。

委員会としても、同要望活動は、三沢対地射爆撃場周辺住民の負託に応えるため、長年にわたり議会が同行して活動を行ってきた経緯があることから、理事者に同行し要望活動を実施することとしました。

なお、委員からは、より効果的な要望活動にするため、要望内容等について、さらに検討を加えるべきとの意見が出されたことから、再度、要望項目及び要望方法等を審議することにしました。

●福祉教育常任委員会

統合小学校名『南小学校』に賛成

福祉教育常任委員会を6月10日開催しました。

今回の委員会は、倉内・平沼小学校統合小学校の校名について報告を受けました。

報告内容としては、(仮称)七鞍平小学校建設推進委員会が平沼・倉内地区内でアンケートを実施した結果、『村南部に位置している』、『一部のスポーツ少年団においても、すでに統合チーム名として用いている』、『分かりやすくイメージが良い』などの理由から、平成22年11月2日付けで教育委員会に(仮称)七鞍平小学校建設推進委員会から新統合小学校名を『六ヶ所村立南小学校』にしてほしい旨の要望書が提出され、教育委員会としても要望内容を尊重して対応する旨の報告がありました。

委員会としては、校名を『六ヶ所村立南小学校』とすることについては、特に異論もなく、地域の皆さんの意見を聞いて対応すべきであるとの意見が大半でありました。

常任委員会および特別委員会

委員会組織後、はじめての開催となる常任委員会
今後の活動などについて確認をした上で、次のような

●産業建設常任委員会

大根の高温被害には助成なし

産業建設常任委員会を6月10日開催しました。

今回の委員会は、農産物高温被害の調査結果および東北地方太平洋沖地震による被害状況についての報告を受けました。

農産物高温被害については、大根農家の平成22年度の農業収入および農業所得を調査した結果、長芋やゴボウ等が高値で推移し、農業所得総額が増加したことから、昨年は夏季の高温による大根への被害があったものの農業経営に多大な影響があるとはいえないことから、大根農家への助成は行わない。

東北地方太平洋沖地震による被害状況については、50戸の乳用牛農家が被災し、約38万リットルの原乳が廃棄処分され、損失額は約3400万円となったこと、漁船等の被害は、村内3漁協所属の計12隻が流出・横転・沈没等により被災したほか、刺し網80反、荷捌・加工施設の破損が確認され、被害額が約2億3千万となった旨の報告がありました。

委員会では、酪農家への対応については、ゆうき青森農業協同組合としてもきちんと対応すべきであること。漁業については、被災した漁船の乗組員の人数把握に努め、漁船をなくして職を失った人たちに対する支援も検討すべきであるなどの意見が出されました。



津波で被災した海水漁協荷捌所のシャッター

●むつ小川原エネルギー対策特別委員会

日本原燃(株)を参考人招致 試験再開を要望

むつ小川原エネルギー対策特別委員会を6月13日開催しました。

今回の委員会は、日本原燃株式会社の川井吉彦代表取締役社長などを参考人として出席を求め、『福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた原子燃料サイクル施設の安全対策』について説明を受けました。

委員からは、『電源が喪失しても水を供給できるようなシステムづくりを構築すべきだ』、『福島第一原子力発電所の事故を受け、原子燃料サイクル施設の運転に影響は出ていないのか』、『半減期の長い放射性物質が堆積することにより、将来的にもっと広範囲な影響が出てこないか』などの意見が出されました。

委員会では、再処理工場のアクティブ試験の一日も早い再開と竣工時期をこれ以上延期することのないよう要望をしました。

特別委員会が原子燃料サイクル事業の現状などを調査

むつ小川原子力エネルギー対策特別委員会では、8月3日『原子燃料サイクル施設の現状』、『東日本大震災を踏まえた安全対策』、『福島第一原子力発電所が与えた影響』などを調査するため、施設を視察しました。

三角委員長は、『福島第一原子力発電所の事故を受け、脱原発、卒原発の声が高まる中で、委員会としては、原子力発電所の事故の収束に向けた取り組みやエネルギー政策の見直しなど、国の対応に注視してまいりたい』とあいさつ。

日本原燃㈱の川井吉彦社長は、『ストレステストの影響で試験や工事の再開時期について、目途が立てづらい状況にあるが、今後も安全を最優先に事業を進めていきたい。』とあいさつしました。

今回の調査により、福島第一

安全対策の強化

○緊急時対策所

新潟県中越沖地震で、柏崎刈羽原発の事務本館の被災により、内部にあった対策所が機能しなかった教訓を生かし、大地震発生時の情報収集・復旧活動の拠点となる免震構造を採用した新たな緊急時対策所を設置、11月下旬から運用を始める予定。



本年11月運用開始予定の緊急時対策所

○電源車の配備

東日本大震災の福島第一原子力発電所の電源喪失が大きな災害に発展したことを教訓に、電源喪失時の電源確保のため、1600キロワットの容量をもつ電源車を1台導入し、今年度中にさらに2台配備する計画である。



1600キロワットの容量をもつ電源車

原子燃料サイクル事業の現状

原子力発電所の事故を踏まえた国からの指示に基づく緊急安全対策が、適切にとられていることを委員各人の目で確認することができました。

一方で、再処理工場の試験や昨年着工したMOX燃料工場の建設は中断しており、再開にあたっては、県の検証委員会による評価やストレステストの結果に基づく総合的な判断が必要となるなど、東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事故が、本村の原子燃料サイクル事業に大きく影響を及ぼしていることが分かりました。

委員会としては、原子燃料サイクル事業の現状と今後の計画を把握した上で、村民の安全確保を最優先に、同事業が計画どおりに進捗するよう今後も活動してまいります。

なお、調査内容については、次のとおりです。



①ウラン濃縮事業

平成4年に操業した同施設は現在、生産運転停止中で、運転と並行して12年度から新型遠心機の開発を行い、19年11月からは六フッ化ウランガスを使用した試験を開始し、運転特性や分離性能の確認を行ってきた。

その後、新型遠心機の製造工場の完成など必要な準備が整ったことから、新型遠心機導入に係る更新工事工程に基づき準備を進め、23年9月の新型遠心機による運転開始を目指し、その後、10年程度かけて1500tSWU/年規模の達成を目指す。

②低レベル放射性廃棄物埋設事業

平成4年から受け入れを開始し、現在、約23万6000本を受け入れ、埋設されている。

	1号埋設	2号埋設
受入れ本数	145,587	90,352
上記のうち埋設本数	145,275	89,992

※1号埋設は、原子力発電所で使用された水や使用済み樹脂などをセメントやプラスチックなどで固型化したもので、2号埋設は、定期点検などで発生した金属等をセメントで固型化したもの

③廃棄物管理事業

フランスから返還される高レベル放射性廃棄物は、平成7年から13年間かけて合計1310本が返還され、現在、保管管理されている。21年度からは、イギリスからの返還が開始し、最終的には、合計で約2200本が返還される計画になっている。

現在、同施設では、1338本の高レベル放射性廃棄物が保管管理されている。

④再処理事業

再処理するための使用済み燃料は、これまで、約3200トンを受け入れ、アクティブ試験で約400トンを再処理し、現在、約2800トンが施設に貯蔵されている。(貯蔵プールの最大保管能力は3000トン)

また、再処理本体のアクティブ試験は、本年3月末から試験再開の予定であったが、東日本大震災による電力供給不足の観点から、試験再開を見合わせている状況である。

県下町村議会議員研修会 県内の町村議会議員が一堂に会する

青森県町村議会議長会主催の県下町村議会議員研修会が7月15日、青森市民ホールで開催され、全議員が出席しました。

- 講演 「二元代表制と議会の価値」
- 講師 東京大学名誉教授 大森 彌 氏

大森氏は、『行政学・地方自治論』を専門とし、東京大学名誉教授などを歴任し、現在は、放送大学大学院、上智大学、自治大学校などの講師をする一方で、国や地方公共団体の各種委員会の委員として活躍しています。

大森先生は講演で、これまでの豊富な経験に、実際にあった裏話を交え、首長と議会の関係や町村議会議員のあり方などについて話しました。

参加した議員からは、これまでにない参考になる講演だったとの声も聞かれました。

今後の議会活動にご期待ください。



講師の大森氏



9月定例会会期日程（案）

日 程	開催日（曜日）	区 分	会 議 内 容
第1日目	9月1日（木）	本会議（午前10時）	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	9月2日（金）	休 会	議案調査
第3日目	9月3日（土）	休日休会	
第4日目	9月4日（日）	休日休会	
第5日目	9月5日（月）	本会議（午前10時）	一般質問
第6日目	9月6日（火）	休 会	常任委員会※ ¹
第7日目	9月7日（水）	休 会	特別委員会※ ²
第8日目	9月8日（木）	本会議（午前10時）	決算審議、議案審議
第9日目	9月9日（金）	本会議（午前10時）	議案審議、委員長報告、閉会

※1 総務企画常任委員会 10時00分～
産業建設常任委員会 13時30分～
福祉教育常任委員会 15時30分～

※2 むつ小川原エネルギー対策特別委員会 10時00分～

議会の日程は、変更されることがあります。

議会を監視するのは『あなた』です。
6月定例会の傍聴人は42人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
臨時会は必要に応じて開催されます。
詳しくは議会事務局 72 - 2111（内線 411 または 412）へお尋ねください。

議会
傍聴

広報委員長
木村 廣 正

六ヶ所村議会広報委員会では、議会の活動状況を幅広くお知らせします。本誌が村民の皆さまの大事な情報源になることを期待し、今後とも活動をしてみたいと思いますので、ご支援・ご指導を賜りますようお願いいたします。

日本の将来のためにも、一日も早い復旧・復興を願うとともに、日本の基幹産業である第一次産業の活気を取り戻していただきたいものです。

3月11日に発生した東日本大震災から間もなく半年の月日が過ぎようとしています。この震災の影響で、2万人を超える死者および行方不明者が出たほか、多くの漁船・漁港、そして広大な農地が津波の被害を受けました。加えて、福島第一原子力発電所の事故を受け、牛肉汚染問題などで酪農家にも被害が拡大しつつあります。

編集
後記